●中山間地域交流拠点整備事業

旧種野小学校を、多目的交流拠点施設としてリニューアルするため、2月から改修工事に着手しています。

改修工事は本年8月末に完了し、その後、施設で使用する備品などの整備を進め、開館は、令和3年度の早い時期を予定しています。

また、管理運営については、指定管理者制度などによる民間活力を導入し、施設の利用率の向上や、この施設を核とした交流人口の増加に向けた取り組みなどを行うことで、美郷地区の活性化を図ります。

●地域おこし協力隊

観光振興や伝統技術の継承などの地域協力活動に従事する「地域おこし協力隊」の募集を行ったところ、複数名の応募をいただきました。

着任後は、地域の課題である担い手不足の解消や地域の活性化が期待できます。地域おこし協力隊員の委嘱期間終了後も、本市に定住・定着していただけるよう、しっかりと取り組んでいきます。

成長する産業づくりの拡大

●エディブルフラワー・エコシステム・チャレンジ推進事業

本市若手職員と財務省徳島財務事務所若手職員が協働して政策提案し、地方創生大臣賞を受賞した「エディブルフラワー・エコシステムチャレンジ」については、事業化に向け、検討を進めていましたが、企業から、昨年11月に採算性の面から事業着手は困難である旨の申し出があり、旧川田西小学校を利活用しての事業化は、事実上断念することとなりました。

しかし、エディブルフラワーが本市の特産品となることで魅力の創出に繋がることや、新たな地元雇用が生まれるなど、地域活性化に向け有効であることから、今後は、市の遊休地等を利活用するなど、次の事業展開を進めていきます。

安心・安全なまちづくりの拡大

●消防防災活動拠点整備事業

山川町に建設中の「消防防災活動センター（仮称）」は本年10月初旬に竣工する予定です。

この施設は、平時は市の備蓄物資や防災資機材の保管および消防操法訓練などに利用し、災害時には地域内物資輸送拠点として、支援物資などの受け入れ、避難所などへの物資供給を行うほか、土のうの作成・配布を行う「土のうステーション」としても機能するなど、「安心・安全なまちづくり」の拠点となる施設として整備を行っていきます。

消防防災活動センター（仮称）イメージ図

●ハザードマップの全戸配布

現在、新しい基準に合わせた「吉野川市防災ハザードマップ」を作成中で、新年度早々には各家庭をはじめ、学校や多くの人々が集まる研修施設などに配布します。

●ため池の防災減災対策

農業用ため池の管理状況、今後の利用方針などの確認作業を実施したところ、防災重点ため池で、鴨島町にある山路大月池（さんじおおつきいけ）が、今後における使用が見込めず、廃止方針となったことから、農村地域防災減災事業を活用し、ため池の廃止工事を行うこととしました。

持続可能な地域づくりと市役所の変革

●集約都市形成支援事業

全国的に急速な人口減少と少子・高齢化が進み、コンパクトな都市構造への転換が求められていることから、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の実現を目的とした「立地適正化計画制度」が、国において創設されました。

この「立地適正化計画」は、人口減少にともなう都市の拡散を防ぎ、都市機能や公共サービスの持続可能性を確保するために、都市計画区域内において居住機能や都市機能を誘導する区域・方針、またその施策を検討し作成するものです。

本市においても、急速な人口減少と少子・高齢化が進む中、安心して暮らせる持続的なまちづくりを推進するため、来年度から2年をかけ、立地適正化計画の策定に向け、集約都市形成支援事業に取り組みます。

●浄化槽汚泥等投入事業

「浄化槽汚泥等」の処理については、阿北環境整備組合による「広域処理」から、鴨島中央浄化センターを有効活用した「単独処理」へ方針を転換したところです。

現在、県管理河川「江川」の管理道路を占用した「進入路工事」と、浄化センター内の「受入施設工事」に着手しています。

さらに、来年度からは「景観整備工事」にも着手し、年内には受入態勢の整備を終え、令和3年4月から正式に稼働する予定です。

●情報システムにおける住民基本台帳や税・福祉等、基幹系業務システムのクラウド化事業

「徳島県7市町情報システム共同利用推進協議会」を立ち上げ、協議・検討を重ねた結果、本市と北島町・上勝町の1市2町で、基幹系業務システムにおける「自治体クラウド」を導入するという結論に至りました。

「自治体クラウド」導入の効果は、情報システムにかかるコスト削減、セキュリティ水準の向上、災害時の業務継続性の確保などが挙げられます。

●就職氷河期世代の職員採用

就職氷河期世代の就労支援と本市の組織活性化を図るため、「就職氷河期世代」の方を対象とした採用試験を実施することとし、令和2年度のできるだけ早い時期での実施に向け、準備を進めていきます。

議会だより

予算

◇令和元年度吉野川市一般会計補正予算（第6号）

歳入歳出予算それぞれ13億2818万9000円を追加し、総額を253億7557万5000円とするものです。

◇令和元年度吉野川市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）など特別会計の補正予算3件

◇令和2年度吉野川市一般会計予算

◇令和2年度各特別会計・企業会計の予算など5件

一般会計・特別会計・企業会計の予算のあらましを10～13ページに掲載しています。

条例

◇吉野川市森林経営管理基金条例制定について

森林の整備促進と適切な経営管理を行うために必要な経費の財源として、基金を設置するために必要な事項を定めるものです。

◇吉野川市特別職で常勤のものの給与に関する条例の一部改正について

職員の不祥事に係る懲戒処分に伴い、市長は現在の支給額の30％を、副市長は20％を、令和2年4月の給与からそれぞれ減額することについて定めるものです。

◇吉野川市立学校設置条例の一部改正について

鴨島幼稚園・知恵島幼稚園の閉園に伴う所要の改正を行うものです。

◇吉野川市奨学金貸与条例の一部改正について

高等学校等の授業料が実質無償化されたことにより、高校生に係る奨学金貸与の必要性が低下したことから、大学生等を重点的に支援するため、所要の整備を行うものです。

◇吉野川市立図書館条例および吉野川市体育館条例一部改正について

「吉野川市民プラザ」の開館に伴い、鴨島公民館の図書室の閉室、並びに、鴨島体育館の廃止を行うため、「図書館条例」および「体育館条例」について所要の整理を行うものです。

◇吉野川市西川田福祉センター条例の一部改正について

西川田福祉センターの移転に伴う所要の改正を行うものです。

◇吉野川市佐藤高田（さとうたかだ）教育振興基金条例の廃止について

寄付金を原資とする基金を活用した山川中学校等の施設整備事業が完了したことにより、基金条例を廃止するものです。

◇吉野川市民プラザ条例の一部改正について

令和2年4月オープン予定の市民プラザ内に整備するコワーキング・シェアオフィスについて、使用料その他必要な事項を整備するものです。

人事

◇教育長を任命

栗洲　敬司（くりす・けいじ）氏＝62歳、鴨島町上下島

栗洲氏は、昭和55年に宮崎大学教育学部卒業。昭和56年に御所小学校教諭に採用。鴨島小学校長、徳島県教育委員会教育次長などを経て平成30年3月に退職。平成30年4月から鳴門教育大学特任教授。

誌面の関係で要旨部分のみを掲載しています。詳しくは市ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス　https://www.city.yoshinogawa.lg.jp/